

令和4年度

小田原市公営企業会計決算審査意見書

小田原市水道事業会計

小田原市病院事業会計

小田原市下水道事業会計

小田原市監査委員

監査第 95 号

令和 5 年（2023年） 8 月 8 日

小田原市長 守 屋 輝 彦 様

小田原市監査委員 数 馬 勝

小田原市監査委員 近 藤 正 道

小田原市監査委員 鈴 木 敦 子

令和 4 年度小田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度小田原市公営企業会計決算（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

(注)

- 1 文中及び表中に用いた千円単位又は百万円単位で表示した金額及び千又は万の単位で表示した数値は、単位未満の端数を切り捨ててある。
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点第2位(一部、第3位)を四捨五入した。
- 3 指数は、小数点第1位を四捨五入した。
- 4 文中及び表中の全国平均の数値は、当該年度の「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)の数値を基に算出し、又は引用している。
- 5 文中に使用している経営指標については、次のとおりである。

経営指標	算式	説明
流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	短期的に資金化可能な流動資産と1年以内に返済義務のある流動負債を比較するもので、大きいほど支払能力がある。
自己資本比率	$\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100$	返済不要な自己資本が総資本に占める割合で、大きいほど経営の安全性が高い。

* 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

* 総資本=負債+資本

令和4年度小田原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

本審査は小田原市監査基準（令和2年小田原市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

第3 審査の対象

令和4年度小田原市水道事業会計決算

令和4年度小田原市病院事業会計決算

令和4年度小田原市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、適正に表示されているか
- 2 事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているか

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、総勘定元帳その他の帳簿及び証憑類との照合、貯蔵品の棚卸の立会、決裁文書の閲覧等を行うとともに、関係職員から説明を聴取した。勘定科目の審査については、例月現金出納検査及び財務監査で検証済のものはその結果を活用するとともに、金額的重要性及び質的重要性を勘案して抽出により実施した。

また、各企業の経営成績、業務及び投資の実施状況、財政状態、資金の状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、実数、比率及び経営指標を用い、経年比較、全国平均値との比較等を行い分析した。

第6 審査の結果

- 1 上記記載事項のとおり審査した限り、各会計の決算その他関係書類は、重要な点において法令に適合し、かつ、適正に表示されていると認められた。
- 2 事業が企業の経済性を発揮するよう経営されているかについての所見は、以下のとおりである。

(1) 水道事業

令和4年度の経営成績は、営業収益が令和3年度と比べ42百万円(1.6%)減少したのに対し、営業費用は1億46百万円(5.7%)増加し、1億58百万円の営業損失となった。経常利益は2億41百万円(63.6%)、当年度純利益は1億71百万円(42.8%)の減少となった(表1)。

営業収益のうち水道料金収入は、令和3年度に比べ45百万円(1.8%)の減収であった。これは、家庭用の有収水量(使用水量)が339,833 m³(2.3%)減少したのが主な原因であり、事業用は微増したものの、全体の有収水量は、平成30年度と比較すると合計で592,717 m³(3.2%)減っている(表2)。

営業費用については、電気料金の高騰により動力費が79百万円(44.4%)、大規模な漏水修理工事等により修繕費が41百万円(18.2%)増加している(表3)。

1 m³当たりの給水原価と供給単価の関係を見ると、料金回収率は100.9%と令和3年度と比べて9.0ポイント低下しており、全国類似規模団体^{※1}の令和3年度の平均値を下回る結果となった(表4)。

一方、財政状態を見ると、流動比率は239.8%で(表5)、令和3年度と比べ5.9ポイント低下したものの、現金預金残高は令和3年度より6億円余増えて38億11百万円有しており、短期債務に対する支払能力に問題はない。長期的な財政の安全性を示す自己資本比率は66.4%で安定しており(表5)、企業債残高も高田浄水場の再整備に備えた投資の抑制により減少している(表6)。

経営成績が厳しい結果となった主な要因は、人口減少や節水機器の普及等による収益の減少並びに動力費及び修繕費の増加である。今後も水道事業を取り巻く状況は厳しいことが予想されるが、引き続き健全な経営に努めていく必要がある。

水道事業の根幹である給水収益について、上下水道局では、今後も水道使用水量の減少が継続すると見ている。その中で、全体の給水量のうち料金徴収の対象となった水量の割合を表す有収率は、令和4年度は82.6%と、平成30年度の86.7%と比較すると4.1ポイント低下しており、全国類似規模団体の平均値は横ばいであるにもかかわらず、それを毎年下回っていることは大いに懸念される(表2)。有収率の低下について、令和4年度に局内で立ち上げた有収率改善委員会では、その主な要因が漏水であることが改めて検証された。現在、漏水の発見率を高める対策も進めており、老朽化した配水管や給水管の改修については路線ごとに計画的に進めていくとのことである。上下水道局でも配水管や給水管の老朽化対策を喫緊の課題として認識しているようだが、今何ができるのかを検討し、見極め、早急に対応されることを期待する。

※1 給水人口15万人以上30万人未満の水道事業体。以下、水道事業において同じ。

表1 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	2,692,392	2,640,842	2,651,310	2,607,275	2,564,695
営業費用	2,441,474 (2,238,207)	2,506,026 (2,303,538)	2,554,865 (2,349,074)	2,577,583 (2,341,055)	2,723,591 (2,513,957)
営業利益(△損失)	250,918 (454,185)	134,816 (337,304)	96,444 (302,236)	29,691 (266,219)	△ 158,895 (50,738)
経常利益	485,909	379,658	388,242	379,139	138,110
当年度純利益	484,977	381,737	374,396	400,639	229,260

(注) 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

表2 有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総排水量 (m ³)	21,536,391	21,664,405	22,328,076	22,185,375	21,895,289	
家庭用	有収水量(m ³)	14,676,755	14,540,687	15,146,449	14,889,376	14,549,543
	金額 (千円)	1,779,682	1,759,610	1,843,536	1,803,705	1,754,730
事業用	有収水量(m ³)	3,995,709	3,861,355	3,506,774	3,507,022	3,526,152
	金額 (千円)	869,515	838,909	757,759	760,915	764,030
その他	有収水量(m ³)	5,878	17,708	24,175	10,671	9,930
	金額 (千円)	2,447	7,424	10,637	4,779	5,106
合 計	有収水量(m ³)	18,678,342	18,419,750	18,677,398	18,407,069	18,085,625
	金額 (千円)	2,651,644	2,605,944	2,611,932	2,569,399	2,523,867
有収率 (%)	86.7	85.0	83.6	83.0	82.6	
全国平均	90.2	90.0	90.1	90.2	—	

(注) 全国平均は類似規模団体の平均。

表3 営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	359,026	379,008	418,913	319,456	350,216
動力費	181,598	179,350	160,156	177,904	256,960
薬品費	30,371	30,137	30,034	28,897	31,579
修繕費	240,125	260,489	261,348	228,972	270,665
減価償却費等	1,154,867	1,177,776	1,171,685	1,292,739	1,266,108
その他	475,483	479,264	512,728	529,613	548,060
営業費用合計	2,441,474	2,506,026	2,554,865	2,577,583	2,723,591

長期前受金戻入額	203,267	202,488	205,791	236,528	209,634
長期前受金戻入額控除後の減価償却費等	951,600	975,288	965,893	1,056,211	1,056,474

(注) 1 令和元年度までの人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

令和2年度以降の人件費には会計年度任用職員に係る経費を含む。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

表4 給水原価及び供給単価の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
給水原価 (円/m ³)	(123.78)	(128.20)	127.54	126.96	138.28	162.77
	129.63	134.09	—	—	—	—
人件費	17.96	19.23	21.09	15.38	18.40	—
動力費	9.72	9.74	8.58	9.67	14.21	—
薬品費	1.63	1.63	1.61	1.57	1.75	—
修繕費	12.46	13.87	13.74	12.18	14.62	—
減価償却費等	50.95	52.95	51.71	57.38	58.42	—
支払利息	11.28	10.41	9.19	8.29	7.49	—
その他費用	(19.78)	(20.37)	21.62	22.49	23.39	—
	25.63	26.26	—	—	—	—
供給単価 (円/m ³)	141.96	141.48	139.84	139.59	139.55	171.39
料金回収率 (%)	114.7	110.4	109.6	109.9	100.9	105.3

(注) 1 給水原価 = (経常費用 - (受託給水工事費 + 付帯事業費 + 材料及び不用品売却原価 + 受託工事費)) ÷ 有収水量

2 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価

4 減価償却費等は長期前受金戻入額を差し引いた額で算出している。

5 その他費用は令和2年度以降、下水道使用料徴収受託事務費を控除した額で算出している。

比較のため、給水原価及びその他費用の上段は令和2年度以降の算式で求めた数値、下段は従前の数値を記載した。

6 全国平均は令和3年度の類似規模団体の平均。

表5 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率	209.2	192.0	204.6	245.7	239.8
全国平均	318.9	309.1	306.1	306.1	—
自己資本比率	63.6	64.1	65.2	66.5	66.4
全国平均	69.4	69.7	70.3	71.6	—

(注) 全国平均は類似規模団体の平均。

表6 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
平成30年度	712,922	210,376	570,000	10,408,047	100
令和元年度	742,681	191,499	742,400	10,407,765	100
令和2年度	790,180	171,514	577,400	10,194,985	98
令和3年度	833,871	152,290	515,400	9,876,513	95
令和4年度	826,143	134,872	664,400	9,714,770	93

(注) 各年度の指数は平成30年度の残高を100とした場合の数値。

(2) 病院事業

令和4年度の経営成績は、医業収益が、入院収益、外来収益ともに2年連続で増加し、令和3年度と比べ14億70百万円(11.7%)増え、医業収支が黒字となり、経常利益も前年度比14億58百万円(272.0%)の大幅な増加となった(表7)。特別利益については、新型コロナウイルス感染症の病床確保料の減等により、20億2百万円(67.3%)の大幅な減少となったものの、令和3年度に計上した臨時損失や固定資産除却費がなくなったことで特別損失も14億72百万円(98.2%)減少した結果、当年度純利益は29億42百万円となり(表7)、令和2年度以降大幅な黒字が続いている。

1日平均患者数は、入院、外来ともに増加し、令和2年度に受診控えにより減少した患者数がコロナ禍前の水準まで戻ってきており(表8)、病床利用率は84.2%と令和3年度の74.3%から9.9ポイント上昇している(表9)。

一方、財政状態を見ると、流動比率が487.7%で(表10)、現金預金残高も131億64百万円となっており、短期的な支払能力に問題はない。また、自己資本比率も68.7%と令和3年度から1.6ポイント上昇しており(表10)、安定した数値を保っている。

過年度医業未収金及び不納欠損処理額は、令和3年度と比べると減少している(表11)。未収金を発生させないために様々な対策を講じているほか、今後は臨戸徴収を本格的に行っていく予定とのことであり、成果を注視したい。

企業債残高は、新病院建設に係る事業のため、令和3年度と比べ3億37百万円(56.8%)増加した(表12)。しかしながら、医療機器に係る企業債の発行を控えるとともに、一部の企業債について繰上償還を行い、支払利息の減額につなげるなど経営の健全化に努めている。

令和4年度決算は、全体として非常に良いものであったと評価できるが、今後の経営状況については、新型コロナウイルス感染症の影響も含め不透明さが拭えないとのことである。さらに、新病院建設に向けて、工事や大型医療機器等の調達のため巨額の経費を要することが確実であり、なお一層長期的な視野に立って財政運営に当たらなければならない。

また、医療従事者の確保について公立病院を取り巻く環境は、厳しくなっているとのことであるが、令和4年度末の看護師数は、令和3年度末と比べると若干減少しており、新病院の開院も控えている中で、引き続き適切な看護体制を維持するための人員の確保に努める必要がある。

小田原市立病院は、地域医療の中核的な役割を担っていることから、地域の医療機関との連携を強化するとともに、医療の安定的な供給を確保しながら、地方公営企業法の全部の規定を適用した効果を発揮し、健全な経営が行われることを期待する。

表7 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益	11,695,982	12,291,059	10,566,545	12,617,890	14,088,344
医業費用	12,582,808 (12,571,515)	13,193,678 (13,183,076)	12,590,366 (12,577,668)	13,281,278 (13,233,776)	13,388,766 (13,320,393)
医業利益(△損失)	△ 886,826 (△ 875,533)	△ 902,618 (△ 892,016)	△ 2,023,821 (△2,011,123)	△ 663,388 (△ 615,886)	699,578 (767,951)
経常利益(△損失)	213,472	103,031	△ 496,918	536,219	1,994,471
当年度純利益(△損失)	162,178	52,971	3,035,627	2,013,729	2,942,117

(注) 医業費用、医業利益の下段括弧書の数値は、医業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

表8 入院診療及び外来診療の1日平均患者数等の推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
入 院	1日平均患者数(人)	346.8	359.7	286.6	337.4	382.2	298.0
	1日1人平均 診療収益(円)	66,292	67,178	73,480	76,528	76,576	61,058
外 来	1日平均患者数(人)	1,036.5	1,041.1	828.3	947.9	1,042.9	780.0
	1日1人平均 診療収益(円)	12,603	13,303	13,832	13,517	13,002	17,490

(注) 全国平均は令和3年度の病床規模400床以上500床未満の自治体病院の平均。

表9 患者数及び病床利用率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
延べ患者数(人)	379,488	381,508	305,887	352,539	392,934	—
入院(人)	126,578	131,644	104,613	123,149	139,504	—
外来(人)	252,910	249,864	201,274	229,390	253,430	—
病床利用率(%)	75.9	79.4	63.3	74.3	84.2	66.3

(注) 1 病床利用率=年間在院患者延べ数÷年間病床数(417床×365日*)×100

[*令和元年度は366日]

2 全国平均は令和3年度の自治体病院の平均。

表10 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率	241.4	290.1	385.5	559.0	487.7
全国平均	178.5	175.6	190.2	237.3	—
自己資本比率	64.0	66.8	67.5	67.1	68.7
全国平均	30.8	30.9	33.2	38.1	—

(注) 全国平均は政令指定都市を除く市立病院の平均。

表11 過年度医業未収金及び不納欠損処理の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
過年度医業未収金	77,214	129,023	98,389	84,460	77,985
不納欠損処理	14,929	15,813	16,657	17,790	17,312

表12 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
平成30年度	281,085	7,057	200,000	822,389	100
令和元年度	219,133	5,742	90,000	693,256	84
令和2年度	223,278	4,756	300,000	769,977	94
令和3年度	217,050	3,845	41,500	594,426	72
令和4年度	204,155	3,478	541,800	932,071	113

(注) 各年度の指数は平成30年度の残高を100とした場合の数値。

(3) 下水道事業

令和4年度の経営成績は、営業収益の大幅な減少と、電気料金の高騰等により、経常損益は47百万円の損失、当期純損益は51百万円の損失となった(表13)。これにより、次年度へ繰り越される欠損金は2億46百万円に増加した。今後の純損益額の水準及び欠損金の処理を注視していく必要がある。

収益の根幹である下水道使用料は、令和3年度と比べ1億27百万円(3.8%)の大幅な減少となった(表14)。上下水道局によれば、SDGs(持続可能な開発目標)への取組の進展や環境保全意識の高まりによって排水の再利用や循環利用が広がり、大口事業者の使用水量が減少しているとのことである。さらに、人口の減少や節水機器の普及により、使用料収益は今後も減少すると見込まれ、課題となっている。

令和2年度以降上昇していた有収率は、令和3年度と比べ0.1ポイント低下して71.4%となった(表14)。これは、全国類似規模団体^{※1}の平均値を大きく下回っているが、本市は地下水位が高いことや古い管渠が多いために、浸入する不明水が多いことがその原因であると上下水道局では分析している。古くなった汚水管渠の改修等により不明水の削減に取り組んでいるとのことだが、経費削減の観点からも早急な対策が必要と考える。

営業費用について、令和4年度は電気料金等の高騰により酒匂川流域下水道維持管理負担金が1億26百万円(8.6%)増加した。同負担金の負担割合については、以前から関係市町の間で協議が重ねられていたが、令和4年度に酒匂川流域下水道事業連絡協議会の経営専門分科会に勉強会を設けて検討した結果、負担割合における課題について共通認識が得られたとのことである。今後も負担割合の見直しについて働きかけを続けていくとのことであり、その動向を注視したい。

建設改良費は令和3年度と比べ1億31百万円(7.3%)増加しており(表16)、汚水管渠の耐震化率は1.27ポイント上昇して38.10%となる(下水道事業会計決算報告書17ページ)など必要な投資が行われていると言える。

財政状態を見ると、流動比率は83.1%(表17)で令和3年度と比べ4.1ポイント、自己資本比率は57.2%で0.8ポイント上昇しており、いずれも改善が図られている。また、企業債残高は12億92百万円減少し(表18)、着実に償還が進んでいる。

使用料回収率は令和3年度と比べ4.16ポイント上昇して97.91%となった(表19)が、令和4年度も100%を下回る結果となった。上下水道局では、使用料収益の減少と流域下水道維持管理負担金等の費用の増加により、使用料回収率は今後も低下傾向にあると予測しており、100%を超える健全な経営に向けて、より一層努力が求められる。

※1 処理区域内人口が10万人以上30万人未満の公共下水道事業者。以下、下水道事業において同じ。

表13 損益状況の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	3,957,171	3,922,955	3,890,159	3,898,046	3,765,156
営業費用	5,257,767 (4,193,227)	5,266,225 (4,242,811)	5,289,043 (4,266,813)	5,663,940 (4,638,781)	5,523,931 (4,487,292)
営業利益(△損失)	△ 1,300,595 (△ 236,055)	△ 1,343,270 (△ 319,856)	△ 1,398,884 (△ 376,654)	△ 1,765,893 (△ 381,735)	△ 1,758,775 (△ 722,136)
経常利益(△損失)	270,859	256,246	204,073	△ 194,191	△ 47,817
当年度純利益(△損失)	304,364	257,874	212,152	△ 194,995	△ 51,841

(注) 営業費用、営業利益の下段括弧書の数値は、営業費用中の減価償却費から長期前受金戻入額を差し引いて算出したもの。

表14 有収水量及び下水道使用料収入の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水量 (m ³)	31,350,238	32,364,285	28,357,300	27,900,467	27,041,483
有収水量 (m ³)	19,978,921	19,847,809	19,946,425	19,962,287	19,319,878
金額 (千円)	3,369,924	3,344,521	3,319,191	3,334,564	3,207,118
有収率 (%)	63.7	61.3	70.3	71.5	71.4
全国平均	79.4	78.0	79.3	79.5	—

(注) 全国平均は類似規模団体の平均。

表15 営業費用の性質別内訳の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	169,918	158,170	170,461	164,796	180,586
動力費	26,317	27,018	22,616	20,834	29,010
修繕費	31,984	21,729	34,932	13,639	19,680
委託料	277,699	284,908	268,827	175,682	203,321
負担金	1,341,488	1,449,708	1,487,462	1,594,921	1,723,421
減価償却費等	3,359,228	3,270,690	3,265,251	3,651,807	3,326,086
その他	51,133	53,999	39,492	42,258	41,825
営業費用合計	5,257,767	5,266,225	5,289,043	5,663,940	5,523,931
長期前受金戻入額	1,064,539	1,023,413	1,022,229	1,025,158	1,036,639
長期前受金戻入額控除後の減価償却費等	2,294,689	2,247,276	2,243,021	2,626,648	2,289,446

(注) 1 令和元年度までの人件費には臨時職員に係る賃金及び法定福利費を含まない。

令和2年度以降の人件費には会計年度任用職員に係る経費を含む。

2 減価償却費等とは、減価償却費及び資産減耗費である。

表16 建設改良費の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建設改良費	1,467,650	2,078,544	1,799,278	1,799,882	1,931,190

表17 財務分析比率の推移

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流動比率	59.1	70.1	82.8	79.0	83.1
全国平均	69.5	69.5	67.5	71.4	—
自己資本比率	54.4	55.0	55.7	56.4	57.2
全国平均	59.8	60.9	62.0	62.9	—

(注) 全国平均は公共下水道事業体の平均。

表18 企業債残高等の推移

(単位:千円)

年 度	償還額	利 息	新規発行額	残 高	指数
平成30年度	3,440,773	830,327	1,936,300	41,157,968	100
令和元年度	3,405,961	753,442	2,354,000	40,106,006	97
令和2年度	3,381,212	677,650	2,349,500	39,074,293	95
令和3年度	3,351,084	605,409	2,104,800	37,828,009	92
令和4年度	3,256,227	538,363	1,963,300	36,535,082	89

(注) 各年度の指数は平成30年度の残高を100とした場合の数値。

表19 汚水処理原価、使用料単価及び使用料回収率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均
汚水処理原価 (円/m ³)	164.46	162.96	155.88	178.17	169.55	132.9
使用料単価 (円/m ³)	168.67	168.51	166.41	167.04	166.00	134.7
使用料回収率 (%)	102.56	103.41	106.76	93.75	97.91	101.35

(注) 1 令和3年度までの汚水処理原価は議会に提出された資料による。

2 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

3 使用料回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

4 全国平均は令和3年度の類似規模団体の平均。